



「平和を希求する精神」の実践

広島大学長 牟田泰三

広島大学の理念5原則は、「平和を希求する精神」、「新たなる知の創造」、「豊かな人間性を培う教育」、「地域社会・国際社会との共存」、「絶えざる自己変革」です。その第一番目にくるのが「平和を希求する精神」です。この理念は、原爆の惨禍を経験した広島大学が、初代森戸辰男学長以来掲げてきた「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を受け継ぐものです。広島大学はこの理念の下に平和な世界の実現に向けて教育研究を積み重ね、基盤的な貢献をしてきました。このことは、勿論個々の大学構成員と各組織における努力の成果です。平和科学研究センターは、そのような研究の重要な柱としての役割を果たしてきました。

広島大学は、昨年来、地域貢献事業の一環として、地方自治体と協力して「ひろしま平和科学コンソーシアム」を結成し、講演会や出版物やホームページを通じて平和メッセージの発信を行っています。平和科学研究センターはこの事業で中心的役割を果たしてきました。

現在、国立大学は法人化を控えて、大きな変革のときを迎えています。この機会に、平和科学研究センターも大学院国際協力研究科との密接な協力体制を制度化し、「人間の安全保障」という地球的課題に応えるべく、平和科学の教育研究の蓄積の上に、紛争への対処とその解決を中心とする国際人道協力・平和協力の拠点として改革を目指しています。

国立大学法人としての新たな出発に当たり、広島大学は、「平和を希求する精神」をはじめとする理念5原則を確認し、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」という到達目標に向かって、より一層の努力を重ねます。平和というキーワードを掲げた大学の発展を考えると、平和科学研究センターの果たす役割は極めて大きいと言わねばなりません。平和科学研究センターが、紛争解決と国際人道協力分野における教育研究の推進を通して、広島大学独自の平和メッセージの発信に大いに貢献してくれることを期待しています。

2002年度平和科学研究センター活動 シンポジウム

広島大学平和科学研究センターの第27回シンポジウムは2003年1月25日、広島大学東千田キャンパスにて「紛争と人間の安全保障」

と題して行われました。当日は内外の研究者、大学院生、一般市民の方々などの参加者がパネリストを囲んで活発な議論を展開しました。パネリストは以下の通りでした。

星野俊也（大阪大学国際公共政策研究科）
「人道危機と人間の安全保障の確保」

長有紀枝 (難民を助ける会) 「難民と人間の安全保障」
土佐弘之 (東北大学法学研究科) 「<他者に対する責任>の脱/再領域化について」

研究会

第 142 回 (2002 年 9 月 27 日)

Paul Meyer, “Canada and the G8: New Challenges in Arms Control and Disarmament”

第 143 回 (2002 年 10 月 19 日)

Vincent Hoffmann-Martinot, “New Politics and Changing Parties: A Comparative Perspective”

第 144 回 (2002 年 11 月 13 日)

Gunnar Garbo, “Global Management through Rule of Law or through Power Politics?”

第 145 回 (2002 年 12 月 20 日)

平木隆之 「バイオグローバリズムと人間の安全保障：市場・予防原則・コモンズ」

第 146 回 (2003 年 2 月 1 日) 「平和構築と基礎教育」(国際教育協力研究会との共催)

勝間靖・(ユニセフ駐日事務所広報官)

三宅隆史 (シャンティ国際ボランティア)

第 147 回 (2003 年 2 月 21 日) (総合科学部行動科学講座・国際協力研究科経済分野と共催)

浜渦哲雄 「21 世紀の石油問題」

第 141 回 (2003 年 3 月 3 日)

小川秀樹 「民族紛争と和平・政治制度構築の観点から」

その他

ひろしま平和科学コンソーシアムの活動として、小和田互広島大学学術顧問の特別講義を 11 月 21 日に開催し、その記録を近く出版の予定です。

出版物

・『広島平和科学』(第 24 号、2002 年)

所収論文：

Ho-Won JEONG, “Peace Building: Operational Imperatives and Organizational Co-ordination”

篠田 英朗 「平和構築概念の精緻化に向けてー戦略的視点への準備作業ー」

Masatsugu MATSUO, “Some Reflections on the Assumptions of the Mainstream International Relations Theory”

Ryuhei HATSUSE (Riuhei Hatsse), “Formation of an Interstate System in East Asia”

Seiitsu TACHIBANA, “Bush Administration’s Nuclear Weapons Policy: New Obstacles to Nuclear Disarmament”

大石 悠二 「聖都エルサレムの国際化：中東和平の基礎として～1947 年国際連合総会決議 181 号 (II) を再評価する～」

小柏 葉子 「ソロモン諸島における民族紛争解決過程ー調停活動とその意味ー」

Noriyuki KAWANO and Masatsugu MATSUO, “Political Outcomes of the Slips of the Tongue of Japanese Ministers”

市川 ひろみ 「ドイツにおける徴兵制の変容ー国家と個人の相克ー」

材木 和雄 「広島市における「無配偶中年者」の生活意識と将来展望ー広島市民意識調査の結果からー」

・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.28：山田浩『ミサイル防衛 (MD) をめぐる現状と問題点』(2002 年 4 月)

・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.29：篠田英朗『武力紛争における劣化ウラン兵器の使用』(2002 年 10 月)

・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.30：池野範男・橋本康弘・渡部竜也『アメリカ社会科における国家安全保障学習の展開と構造』(2002 年 11 月)

(出版物の詳細についてはセンターのホームページをご覧ください)

センター専任研究員の研究教育活動

松尾 雅嗣 (教授)

学術論文： with Akiyuki Jimura and Yoshiyuki Nakao (eds.), *A Comprehensive Textual Comparison of Chaucer’s Dream Poetry*, (Okayama: University Education Press, 2002).

・with Akiyuki Jimura, Yoshiyuki Nakao, Norman F. Blake and Estelle Stubbs (eds.), *A Comprehensive Collation of the Hengwrt and Ellesmere Manuscripts of The Canterbury Tales: General Prologue*, The Hiroshima University Studies, Graduate School of Letters, vol.62, Special Issue, 2002, 63 pp.

・with Noriyuki Kawano, “Political Outcomes of the Slips of the Tongue of Japanese Ministers,” 『広島平和科学』, vol.24, 2002, pp.197-221.

・“Some Reflections on the Assumptions of the

Mainstream International Relations Theory,”
『広島平和科学』, vol.24, 2002, pp.47-69.

教育：大学院国際協力研究科「平和学」、「世界秩序論演習」、「国際関係特論」(分担)。総合科学部「紛争解決論」、「戦争と平和に関する総合的考察」(分担)。医学部「医療国際協力論」(分担)。短期交換留学プログラム「人権と平和」(分担)。

学会での活動：日本平和学会監事。

小柏 葉子 (助教授)

学術論文：「ソロモン諸島における民族紛争解決過程—調停活動とその意味—『広島平和科学』, 24号、2002年、177-195頁。

- ・「紛争からの復興と国際社会の役割—フィジーの事例から」総合研究開発機構、広島県編、『記憶から復興へ—紛争地域における復興支援と自治体の役割』(NIRA 研究報告書) 20020020号、2002年、37-47頁。
- ・「南半球の非核化—地域間協力の可能性」広島平和研究所(編)、『21世紀の核軍縮—広島からの発信』(法律文化社、2002年)、438-460頁。
- ・“South Pacific Forum: Survival under External Pressure,” Shaun Breslin *et.al.* (eds.), *New Regionalisms in the Global Political Economy: Theories and Cases* (London: Routledge, 2002), pp.204-220.

教育：大学院国際協力研究科「地域協力論」、「世界秩序論演習」、「国際関係特論」(分担)。総合科学部「地域協力政策論」、「戦争と平和に関する総合的考察B」(分担)。

学会での活動：日本国際政治学会評議員、日本平和学会編集委員、理事、学会設立30周年記念「平和学シリーズ」刊行委員。

社会での活動：社団法人日本・南太平洋経済交流協会「南太平洋委員会」委員、国連大学グローバル・セミナー島根セッション・プログラム委員、広島県主催シンポジウム「21世紀平和を創り出す地方自治体の役割」パネリスト、広島大学公開講座「21世紀の政治と社会」講師。

篠田 英朗 (助手)

学術論文：「平和構築概念の精緻化に向けて—

戦略的視点への準備作業—」、『広島平和科学』, 24号、2002年、21-45頁。

- ・“Peace-building by the Rule of Law: An Examination of Intervention in the Form of International Tribunals”, *International Journal of Peace Studies*, vol.7, no.1, 2002, pp.41-58.
- ・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.29 『武力紛争における劣化ウラン兵器の使用』, 2002年、109頁。
- ・「国際関係論における国家主権概念の再検討—両大戦間期の法の支配の思潮と政治的現実主義の登場」、『思想』, No.945、2003年、86-103頁。
- ・『『新介入主義』の正統性：NATOによるユーゴスラビア空爆を中心に』, 広島市立大学広島平和研究所(編)『人道危機と国際介入—平和回復の処方箋』(有信堂、2003年)、19-41頁。
- ・“Japan’s Role in Peace Operations: It is Time to be More than a ‘Free Rider’ and ‘Cash Dispenser,’” Institute Report, Weatherhead East Asia Institute, Columbia University, 2003, 13 pp.
- ・「対イラク戦争の諸問題」、『創文』, No.450、2003年、46-50頁。

学会報告(学術講演)：「グローバル化とユニラテラリズム：国際刑事裁判所問題に焦点をあてて」、2002年度早稲田政治学会、早稲田大学、2002年5月17日。

- ・“The Implications of the Establishment of the International Criminal Court to the US Role in International Order,” Institute of Conflict Analysis and Resolution, George Mason University, 6 Nov, 2002.
- ・“Cash-dispenser, Free Rider, or What?: Japan’s Roles in Peace Operations,” East Asian Institute, School of International and Public Affairs, Columbia University, 12 Nov, 2002.

その他：「戦争という思想的な問題—M・イグナチエフ『ヴァーチャル・ウォー』によせて」、『風のたより』(風行社、2003年)。

- ・中国新聞「風ぐるま」、全8回連載。
- ・「平和構築の新機軸」、『AERA MOOK 平和学がわかる』(朝日新聞社、2002年)。

学会での活動：日本平和学会企画委員。

研究費：平成 13 年度日米教育委員会フルブライト奨学金（コロンビア大学人権研究センター客員研究員）。

- ・平成 13 年度前期広島大学研究支援金「武力紛争における劣化ウラン弾の使用」。
- ・平成 13 年度学術振興野村基金研究プロジェクト助成金「地域紛争に関する平和・援助活動のデータベース化」。
- ・平成 14-16 年度科学研究費補助金若手研究(A)「平和活動による法の支配の確立—旧ユーゴスラビアでの諸活動を中心にして—」（研究代表者）。
- ・平成 14-16 年度科学研究費補助金基盤研究 B(1)「国際法基礎理論の再構築」（研究分担者）。

社会での活動：広島市立大学広島平和研究所「新介入主義の正統性と合理性」研究会メンバー。

2003 年度研究プロジェクト

平和科学研究センターは、2002-2003 年度国際交流基金日米センターの助成を受けて、「紛争と人間の安全保障：平和構築の新しいアプローチを求めて」の共同研究を、George Mason 大学 Institute of Conflict Analysis and Resolution と共同で行っています。

<http://www.gmu.edu/academic/hsp/>

ひろしま平和科学コンソーシアム

文部科学省が国立大学の地域貢献への取り組みを推進強化するために平成 14 年度から開始した「地域貢献特別支援事業」の一つに、広島大学の「ひろしま『平和メッセージ』発信事業」が選定されました。その実施母体として、「ひろしま平和科学コンソーシアム」が、2002 年 11 月に設立されました。平和科学研究センターを中心とする広島大学の職員や、広島県・広島市の職員などから、構成されています。詳細・活動予定などにつきましては、ウェブサイトをご覧ください。

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/cons/>

紛争・平和活動・人道援助データベース

学術振興野村基金の助成を受けて、世界の紛争・平和活動・人道援助の情報をインターネット上で提供するプロジェクトを開始しました。まだ立ち上げ段階ですが、順次充実させていう予定です。

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/data/>

センター来訪者（団体、外国人研究者）

2002 年 5-7 月 Jia Chung オックスフォード大学 研究員

2002 年 9 月 27 日 Paul Meyer 駐日カナダ公使

2002 年 10 月 19 日 Vincent Hoffmann-Martinet
ボルドー政治大学研究員

2002 年 11 月 13 日 Gunnar Garbo 元ノルウェー
駐タンザニア大使

出版物の予定

- ・『広島平和科学』（第 25 号、2003 年）
- ・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.31:『紛争と人間の安全保障』

人事

小野理恵に代わり、2003 年 4 月から与那嶺麻香が新事務員として赴任しました。